

分析的手続の意義と役割

戸 田 容 弘

目 次

- 1 はじめに
- 2 監査基準・準則の改訂の背景
- 3 分析的手続の目的
- 4 分析的手続の特徴
- 5 分析的手続の内容
- 6 監査計画段階における分析的手続
- 7 監査の実施過程における分析的手続(1)
- 8 監査の実施過程における分析的手続(2)
- 9 監査の実施過程における分析的手続(3)
- 10 監査の最終段階における分析的手続
- 11 おわりに

1 はじめに

現代の監査方法において、監査環境の状況に適応するため、監査の有効性と効率性との結合が必要とされ、リスク指向監査が重視されるようになってきている。

「現代の監査方法は、これまでの監査方法に比較して、標準化よりも多様化、そして客観化よりも主観化が増大する要因をふくんでいる。このような現代の監査方法における多様化および主観化は、最近における監査戦略の重視、さらには、その理論的基盤である監査リスク・モデルにおける固有リスクの評定、統制リスクの評定、分析的手続リスクの評定および取引・残高の内容の詳細監査リスクの評定において増大する傾向がある。⁽¹⁾」

分析的手続は、実証的監査手続の種類の一つとして、現代の監査方法におい

分析的手続の意義と役割(戸田)

て、非常に重視されるようになってきている。迅速かつ効率的な監査を行うためには、分析的手続は、手続が簡便であり効率的かつタイムリーな方法である。また、コンピュータ化時代に対応した効率的な監査技術として大いにその意義が認識されるようになった。

「近年、財務諸表に含まれる重要な不正・誤謬の摘発が重要な問題となっており、このような監査リスクの構成要素の相互関連に基づいて、有効かつ能率的な監査戦略を図ろうとするリスク指向の監査が注目されるようになってきた。⁽²⁾」

分析的手続は、費用がかからず、かつ迅速に実施することができる特徴がある。そのため、監査人の注意を、重大な不正・誤謬が含まれる可能性の高い方面により多く向けさせることにより、有効的かつ効率的に監査の目的を達成することができる。したがって、分析の手続によって監査方法は多様化する。

2 監査基準・準則の改訂の背景

新実施基準の三は、「監査人は、内部統制の状況を把握し、監査対象の重要性、監査上の危険性その他の諸要素を十分に考慮して、適用すべき監査手続、その実施時期及び試査の範囲を決定しなければならない。」と規定している。この度の改訂において、国際的調和の観点から、監査リスク・アプローチの導入が検討され、その結果として、「監査の危険性」という概念が、新たな条件の一つとして取り入れられた。これは、「監査の計画段階において被監査会社の『監査上の危険性』を適切に評価し、それに基づいて、監査業務を合理的に実施しようとする考え方である。⁽³⁾」これは、効率的な監査実施の要請である。近年アメリカ公認会計士協会の「監査基準」や国際会計士連盟の「監査の国際的ガイドライン」においても、リスク・アプローチが導入されている。

わが国においても、今回の改正において、リスク指向監査の導入が行なわれている。この監査方法は、リスクの大きい領域に重点をおいて監査することによって、有効な監査の実施を達成しようすることを目的としている。

「リスク・アプローチは、内部統制の枠外に監査証拠を求める割合を高める監査手法であって、分析的手続を用い、監査リスクの観点から重要な虚偽記載を監査する新しい考え方に立つ監査であり、リスク評価型の監査と定義できるであろう。」⁽⁴⁾すなわち、監査リスクの概念に立脚した監査を実施することによって、その有効性と効率性を高めようとする考え方である。監査人は各種のリスクについて、その発生の可能性を検討・評価し、これらリスクを合理的に検討した監査計画を立て、それに基づき、監査を実施する。監査計画書は、当然に危険性の高い監査対象・領域を明らかにする。

分析的手続は今回の監査実施準則の改訂によって、新たに加えられた監査手続である。監査基準において、いわゆる監査リスク・アプローチが導入されたことから、分析的手続はリスク・アプローチという新しい概念に従って実施される。このようにリスク・アプローチの導入により監査業務の有効性の確保と効率性の促進について十分に配慮がなされたのである。

3 分析的手続の目的

分析的手続の主要な目的は、企業の提供する財務情報の合理性を確かめることであり、データ間の諸関連の合理性を調査・分析することにより、監査上の危険を把握して、よって財務諸表の適否を概括的に吟味することを目的としている。

「分析的手続は、次の目的に使用される。

- a. 監査人が他の監査手続の性格、時期及び範囲を立案する際の手助けをするため
- b. 勘定残高や取引分類に関する特別な意思表示についての監査証拠を得るための実証性テストとして
- c. 監査の最終検討段階における財務情報の全般的検討として

分析的手続は、一般に認められた監査基準に準拠してなされたすべての財務諸表監査において、上記の（a）及び（c）の目的を達成するために、

分析的手続の意義と役割(戸田)

一定の範囲で適用されるべきである。更に、ある場合においては、分析的手続は特別な実証テストの目標を達成するための詳細なテストよりも効果的かつ効率的である。⁽⁵⁾」

1988年の監査基準書第56号は、分析的手続は三つの目的に適用されるとする。「第1は、監査手続の性質、時期および範囲の計画において監査人を助けるためであり、第2は、特定の勘定残高または特定種類の取引の証拠を収集するためであり、第3は、財務情報の全体的検討のためである。そして同基準書は、一般に認められた監査基準に準拠したすべての財務諸表監査において、上記の第1と第3の場合に分析手続の適用を強制するとともに、第2の場合にはその適用を強制はしていないが、多くの場合に分析手続を適用しないで監査目的を達成することは困難または不可能であるとまでいっている。⁽⁶⁾」

分析的手続は、実施過程の第一段階において被監査会社の業務を把握し、適用すべき監査手続の性質、時期、および範囲を決定する監査計画作成に際して適用される。さらに、この手続は、実証テストの1つの範疇として適用される。そしてまた、監査意見形成の最終的レビューとしても適用される。それゆえ、分析的手続の適用によって得られた証拠の性質は、実施過程の各段階における目的に応じて理解する必要がある。

このような分析的手続の重視は、「一方においてより有効な監査として、監査計画の段階で多様化の思考があらわれ、他方においてより効率的な監査として、実証的監査手続の選択において多様化の思考があらわれる。⁽⁷⁾」

監査計画の段階における分析的手続の目的は、監査証拠収集のために実施される監査手続の性質、時期および範囲の計画を作成するためである。このため、被監査会社の事業内容および前回の監査終了時以降に発生した取引および事象について理解を深めなければならない。さらに、監査に関連する特別のリスク領域についても識別しなければならない。「このような分析的手続は、被監査会社の状況に適応し、したがって、より有効な監査計画の立案を助けるものであり、積極的に監査の多様化を意図するものである。⁽⁸⁾」

分析的手続は、他の準拠性監査と取引および残高の内容の詳細監査に比較し

て費用のかからない方法であるといわれる。分析的手続は、比率分析、趨勢分析および合理化テストのように簡単な比較および計算によって行われ、他の監査手続のように複雑な手続を要しないためである。そのため、非常に迅速に行うことができる。

さらに、コンピュータの利用によって、回帰分析のような高度な統計的技術が利用されるようになってきている。

「このように有効性、効率性および迅速性の特徴を有する分析的手続は、監査目的を達成するための監査手続の選択および組み合わせの多様化における戦略的要素の一つであるといえる⁽⁹⁾ことができる。」

4 分析的手続の特徴

分析的手続は、傾向分析、比率分析、および合理性検証等を内容とし、内部統制の準拠性監査とか取引および残高の詳細な監査のようなより複雑かつ精細な手続を必要としない。したがって低コストでタイムリーな監査手続である。さらにこの手続は、監査業務における労力および時間の合理的配分に役立つため、監査費用の節減に役立つ。特に、最近のコンピュータ利用により回帰分析のような高度な数学的・統計的方法の利用が増加しつつあり、非常に能率的である。

これまでの監査のように、監査人は、取引の精細かつ反復的な監査に多くの時間を費やすべきではなく、財務諸表全体の合理性の検討に監査の重点を移行すべきである。その結果として、監査計画において取引の精細な監査を限定し、内部統制の検討および分析の手続を広範囲に利用することが⁽¹⁰⁾すすめられる。

分析的手続は、確実な検証として、単に会計のみにとどまらず、企業の実態にまで迫る有効な方法である。企業は、大規模化に伴い、利害関係者の範囲が増大し、企業の社会性の高まりとともに、利害関係が複雑化した。他方において、企業のシステムも高度化し、複雑化している。「企業の環境である政治、経済、社会、技術等の変化が、企業に重大な影響を与えるようになってきてい

る。しかも、このような変化は加速度化し、そのために企業の不確実性が増加してきている。」⁽¹¹⁾ 監査人は、このような状況に対応するために、有効な監査方法を求めるようになり、分析的手続が注目されるようになったのである。

分析的手続は、財務諸表の諸数値を比率分析、趨勢分析および合理性検証等によって分析し、さらに広範囲にわたって諸情報と関連させて分析するため、非常に簡便でかついっそう迅速な手続である。

5 分析的手続の内容

分析的手続は、当該財務情報と関連事項との比較および関連項目の相関関係性についての吟味から成り立っている。

国際監査基準第12号「分析的手続」によれば、その具体的内容は、次のとおりである。

分析的手続には、財務情報と次の事項との比較が含まれる。

- ・対応する前期もしくは前期以前の情報
- ・予期した結果、たとえば、予算または予測
- ・同種の業界情報、たとえば、当該事業体の売掛金回転率と業界の平均値との比較または同業種で比較可能な規模の他の事業体との比較

分析的手続には、次の諸関係についての調査なども含まれる。

- ・当該事業体の経験によって、予測できる形で一致することが期待される当該財務情報の各要素間の関係、たとえば、売上総利益率などの調査
- ・当該財務情報とそれに関連する非財務情報の関係、たとえば、従業員数に対する人件費

これらの手続の実施に当たって用いられる方法は様々である。その方法には、単純な比較から高度な統計手法を用いる複雑な分析までである。分析的手続は、連結財務情報、構成単位（たとえば、子会社、部門またはセグメント）の財務情報、および財務情報の個々の要素に適用することができる。手続、方法⁽¹²⁾および適用水準の選択は、職業的専門家としての判断の問題である。

監査基準は、監査人が分析的手続、個別項目の検証、あるいはこれらの実証的監査手続の組み合わせのうち、状況に応じて適合するものを選択することを認めている。分析的手続は、個別項目の妥当性を全体的な結果から推論する一種の演繹的推論である。そこでは、記帳された財務数値と特定の状況下における合理的な期待値とが比較される。この比較により、帳簿金額の合理性に関する監査証拠が得られるか、または、期待値からの重要な乖離で追加的な調査を要するものが識別される⁽¹³⁾。

分析的手続において、監査人は予想される残高または関係を見積り、これを報告された結果と比較し、調査が必要な変動を決定する。この方法として次の4つがあげられるが、(1)、(2)および(3)は、判断的または非統計的方法として特徴づけられ、(4)は統計的方法として特徴づけられる。

(1) 以前の年度の結果を基礎とする方法

これは、当年度の報告された金額と以前の年度のコストとを比較し、主観的に決定した金額またはパーセンテージをこえた差異を調査し、説明する方法である。この方法の利点は、容易かつ経済的であることであり、欠点は、大雑把であるので、適用基準や実施に首尾一貫性がないかもしれないことである。

(2) 経験にもとづく方法

これは、経験のある監査人が事業および過去の監査の知識、外部の経済的データ、経営予測(予算)および他の環境的データを前提として、合理的範囲内で生じるはずの結果を予測する方法である。この方法の利点は、すべての利用できるデータを利用することであり、欠点は、監査人の個人的な経験に依存するので、必ずしも同じ結論が得られない、ということである。

(3) 趨勢外そう法

これは、販売価格の変化、費用の増加または減少、セールス・ミックスのような諸要素を考慮して、前年度のデータを今年度へに挿入する方法である。この方法は、ある期間から他の期間への金額の変化の理由を全体的に分析するものである。したがって、安定的な経済状態および会社が正規的成長型の期間には有効である。しかし逆に、会社が、成長、価格政策、その他の経済状態のた

めに予測困難な場合には、分析に時間を要するという欠点がある。

(4) 統計的技術

この方法は、回帰分析として知られるものである。たとえば、以前の監査年度に判明した変数の動きを統計的に分析し、それらの間の平均的関係を説明する関係式としてモデルを作成し、このモデルに、当期の独立変数の金額を与えれば、あるべき従属変数の金額を予測することができる。⁽¹⁴⁾

6 監査計画段階における分析的手続

この分析的手続は、監査計画の立案段階において、監査人は分析的手続を用いることにより、被監査会社の事業を理解したり、当該年度に発生した取引や事象の理解を高めたりするのに役立つ。さらに、潜在的な危険が予想される分野を明らかにするのにも役立つ。

監査計画段階における分析的手続適用の目的は、特別の勘定残高や取引の分類に対する証拠資料を得るために使われる監査手続の性格、時期および範囲を立案する際の助けとすることである。これを達成するために、監査計画時において使用される分析的手続は、(1)監査人が被監査会社の事業を理解したり、前回の監査以降発生した取引や事象の理解を高めること、(2)監査に関連した特別のリスクを示している分野を明確にすることなど、に重点が置かれるべきである。このように、分析的手続の目的は、異常な取引や項目、金額、比率及び財務諸表や監査計画から派生する問題点を示す傾向を明確にすることである。⁽¹⁵⁾

監査計画段階における分析的手続は、リスク・アプローチと密接な関係を持ち、リスク分析の重要な構成要素の一つである。「リスク指向監査の中心的課題は、各被監査会社ごとの独特の状況に通用するもっとも有効かつ効率的な監査手続の組合わせの監査計画を立案することである」。⁽¹⁶⁾

監査計画時に使用される分析的手続には、一般的に高いレベルで集められた資料が用いられる。さらに、監査人の判断に基づく手続の知識、範囲および時期は、被監査会社の規模や複雑性により広範囲にわたり変更されることがある。

ある企業に対しては、手続は、総勘定元帳や監査人の予備的または未調整の試算表を用い、当年度に先立つ年度からの勘定残高の変化を検討することになるかも知れない。反対に、他の企業に対しては、手続は、四半期財務諸表の広範囲な分析を含むかもしれない。いずれの場合においても、分析的手続は、監査人の当該事業の知識とあわせて、追加質問と有効な計画の基礎として役立つものである。⁽¹⁷⁾

マッキー (McKee) によれば、次の三つの事項について、監査人が監査計画を立案するのに役立つとされる。

- (1) 被監査会社の事業および産業についての適切な知識の収集
- (2) 被監査会社の財務および業務の潜在的な弱点の認識
- (3) より徹底した監査が必要な重大な変動が生じた勘定の認識

これらの知識は、適用すべき監査手続の性質、時期および範囲を決定するのに役立つ。このような分析的手続を適切に利用した監査計画は、監査労力を、より正確に集中することができる。それゆえに、この方法は、「ショットガン」アプローチ監査⁽¹⁸⁾に対して、「ライフル」アプローチ監査とよばれることもある。

監査計画の過程は、予備計画の段階と監査計画立案の段階の二つに分かれる。予備計画は、被監査会社の内外の環境的諸要素の影響を評定し、どのような監査上の問題が潜在しているかを把握して、全体的監査計画を立案することを目的とする。このような環境的諸要素の評定のために、監査人は、まず、被監査会社の事業および産業を理解する。さらに、監査人は、このような被監査会社の事業および産業についての理解を最新のものにしなければならない。このためには、被監査会社の内外の環境における最近の事象の発生または変化を検討し、このような理解を深める必要がある。このような被監査会社の環境における事象の発生または変化を認識する方法は、被監査会社の経営者および

分析的手続の意義と役割(戸田)

職員に質問をし、話し合うことである。⁽¹⁹⁾

また第2の監査計画立案の段階においては、重大な虚偽記載の可能性を評定して、監査方法を立案して、監査計画書を作成する。ここで重要な作業が^g、リスク分析である。このリスク分析において、三つのインプットが結合される。その第1が、予備計画の段階でえられた被監査会社の内外の環境的諸要素の評定であり、これによって監査上の潜在的問題を認識する。第2は、会計システムにおける虚偽記載の発生の可能性である。第3は、会計システムによって作成された数字が示す被監査会社の財政状態および経営成績が、首尾一貫的であり、合理的であるかどうかを詳細な分析的手続によって検討することである。このような三つのインプットによるリスク分析にもとづいて、監査手続の性質、時期および範囲を決定し、そして有効かつ効率的な監査計画書を作成する。このように、監査計画段階における分析的手続は、予備計画の段階で全体的分析的手続として行われ、つぎに、監査計画書立案の段階で詳細な分析的手続として行われる。⁽²⁰⁾

監査計画段階において、分析的手続は、監査の実施に当たり考慮すべき領域および事項を明確にする。これによって、その他の監査手続の性質、時期および範囲を決定するのに役立つのである。

監査計画時に使用される分析的手続は、しばしば財務資料のみを使用する。しかし、時には関連する非財務情報もまた考慮される。たとえば、従業員数、売場面積、生産量および同様な情報が、手続の目的を達成するために役立つであろう。⁽²¹⁾

分析的手続の性質および範囲は、クライアントの事業の規模と複雑さの程度および入手可能な財務情報の種類に左右される。監査計画段階において使用される分析的手続において、特に「平均」レートが意味をもつ業界に属する企業の場合には、財務データに加えて、財務情報と非財務情報との関係を基礎とすることがある。たとえば、ホテル業界の場合においては、客室利用による収入の全体的な合理性は、客室数に平均的な客室料と利用率を乗じて得た結果を検討することにより検証することができる。⁽²²⁾

7 監査の実施過程における分析的手続(1)

監査実施過程において、分析的手続は、取引または勘定残高に関する監査証拠を入手するための実証性テストとして役立つ。監査は効率的に実施されなければならないため、実証性テストとしての分析的手続を監査の効率性のために導入している。

監査人は一定の監査目的を達成するために取引記録・勘定残高について、詳細テストや分析的手続または両者併用による監査を実施しなければならない。分析的手続リスクの評価が低い水準であれば勘定残高および取引種類に関する詳細テストの許容リスクは高い水準になる。それゆえ詳細テストによって収集する証拠は、経済的で弱い証拠力のものでよいことになる。

「実証性テストとしての分析的手続は、監査計画策定時における被監査会社の理解とリスク領域の認識を意図するものとは対照的に、特定の勘定残高ないし取引種類の重要な虚偽記載のリスクに関する証拠を提供することになる。⁽²³⁾」

分析的手続は、監査のプロセスに不可欠なものである。分析的手続は、勘定残高および取引群に関する合理性のテストであり、財務データと非財務データの間の合理的な関係を検討することによりなされた財務情報の評価からなる。監査において通常実施される分析的手続の例には、変動分析、比率分析、財務諸表の比較、そして異常な記入または監査人の期待値を満たしていない記入に関する会計記録の通査がある。SAS 第56号は、監査計画段階および監査の全般的レビュー段階において分析的手続を用いることを要求し、また個々の勘定残高また取引群に対する特定の監査目標を保証する実証性テストとして分析的手続を用いるよう要請している。内部統制のテストならびに取引および残高の詳細の実証性テストとともに、分析的手続によって、要求される監査証拠が得られる。⁽²⁴⁾

もし、監査人が実証性テストによって特定の監査目的を達成することを望み、とりわけ一つの手続あるいは組み合わせられた手続によって一定水準の保証が提

分析的手続の意義と役割(戸田)

供されると結論するならば、監査人は保証の水準を検討しなければならない。ある意思表示に対しては、分析的手続は適切な保証のレベルを提供するには効果的である。⁽²⁵⁾

分析的手続の基礎となる基本的前提は、データ間にある関係が存在し、かつそれを否定する既知の状況が存在していない状態にあることが合理的に期待できるということである。分析の手続を実施する場合には、監査人は、まずデータ間の合理的な関係を検討して、記録された金額またはそれから得られた比率に対する期待値を算出する。監査人の期待値の基礎となるのは、企業の事業の性質、企業が属している業界、固有のリスクの状況ならびに個々の勘定残高および取引群の特質について得られた知識である。つぎに監査人は、自己の期待値と記録された金額または比率とを比較する。その比較は、単純なものであったり、複雑なものであったり、または1つもしくは複数の関係を伴うかもしれない。予想外の関係または異常と思われる他の項目が、監査に重要な影響を与えるような問題を示していると監査人が確信する場合には、それらを調査しなければならない。異常な項目を調査する際には、監査人は、一般に、クライアントおよびその事業について入手した情報を考慮してそれらを検討し、経営者に質問する。つぎに監査人は、経営者の回答を補完するために追加の証拠を求める。分析的手続は、予想外の業績に関する経営者の説明を監査人が評価する際に、監査人が懐疑心を働かせ、さらにそれらの説明を裏付けるために、関係⁽²⁶⁾があり、かつ信頼し得る証拠を入手できる場合に限って効果的である。

監査人が実証性テストを立案する際に行う主要な意思決定は、分析の手続を実施するか、詳細なテストを実施するか、またはその双方を組み合わせて実施するかである。その意思決定の基礎となるものは、利用可能な手続に対して期待される有効性および効率性に関する監査人の判断であり、その際監査人は、個々の勘定残高または取引群に対する特定の監査目標に関しての実証性テストから求められる全体の保証を検討する。分析的手続および詳細なテストの双方を立案し、実施する場合には、監査人は、勘定間の相互関係を検討すべきであり、そして個々の勘定残高または取引群に関する1つまたは複数の監査目標に

ついて入手した証拠から、他の勘定残高または取引群についての保証も得られるか否かの可能性も検討しなければならない。潜在的な誤謬または不正を明らかにする場合の分析的手続の有効性および効率性は、(a)分析されたデータ間の関係の合理性および予測可能性、(b)期待値を算出するために用いるデータの入手可能性および信頼性、(c)期待値の精度、そして(d)勘定残高または取引群の性質およびそれに対する特定の監査目標にかかっている⁽²⁷⁾。

データ間の関係の合理性を裏付けるものが何であるかを理解することは、監査人にとって重要である。安定した環境における関係の方が、通常、動的または不安定な環境における関係よりも予測可能である。損益計算書勘定の相互関係は、それらが一定期間の取引を表しているため、より予測し易くなるであろう。これに対して、貸借対照表勘定の相互関係は、ある時点における残高が多く⁽²⁸⁾の意図しない影響を受けていることがあるため、予測できないことが多い。また、経営者の裁量に委ねられる取引を伴う関係は、通常では、予測することは難しい。たとえば、経営者が維持費または広告費の支出の時期に影響を与えるような場合である⁽²⁹⁾。

個々の言明に対する期待値を算出するのに必要なデータの入手可能性は、状況によって異なる。

資料は、ある意思表示に対しての予測を展開するためには容易に利用できるかもしれないし、できないかもしれない。たとえば、意思表示の完全性をテストするために、ある企業の予想売上高は、生産統計や売場面積より検討されるかもしれない。別の企業は、売上の意思表示の完全性に関連した資料は容易に利用可能でないかもしれず、その意思表示をテストするためには、出荷記録の明細を用いることの方がより効果的・効率的であろう⁽²⁹⁾。

期待度の精度は、とりわけ、監査人が監査対象となる金額に影響を及ぼす要因をどの程度十分に検討できるか、または期待値を算出するために用いるデータの詳細さの程度にかかっている⁽³⁰⁾。

多くの要因が財務的な関係に影響を与える。たとえば、売上は、価格、数量および商品構成により影響を受ける。また、これらのうち、それぞれの要因は

次々に多くの要因から影響を受ける。そして、相殺される要因は、虚偽表示をあいまいなものにする。財務関係に重要な影響を与える要因をより効果的に識別することは、分析の手続からの保証の望ましい水準が高まるにつれて、一般的な手続として必要となる。⁽³¹⁾

より詳細な水準で算出された期待値に基づいた分析的手続の方が、大まかな比較よりも、ある金額の虚偽表示を発見する確率が高くなる。したがって、さらに大きな保証が得られる。どの程度まで詳細な比較が適切であるかは、企業の性質、その規模および複雑さ、ならびにその記録において入手可能な細目さの水準によって決定される。一般的に、企業活動が複雑さを増して、多様化してくるにつれ、要因が相殺されて重要な虚偽表示が不明確にされる可能性が高くなる。⁽³²⁾

いくつかの勘定にとって、分析的手続は、ある特定の監査目標を達成するための最も効果的な方法となり得るし、時によっては実施される唯一の手続ともなり得る。すなわち、貸倒引当金の売掛金に対する比率を算出し、過年度の類似の比率から算出された期待値と比較することは、売掛金に対する監査目標としての評価に関して十分な証拠を提供するであろう。また、期末における未払給与・賃金の監査においては、監査人は、毎週、半月毎もしくは毎月の総支給額に期末時の未払期間の支給対象期間に対する割合を乗ずることで、その見越額の合理性をテストすることができる。分析的手続は、潜在的な虚偽表示が取引の細目を検証することによって発見できないような場合、特に関係する監査目標が記録された取引の完全性にある場合は効果的である。一方、書類の検証は、固定資産の増加の正確性に関する保証を得るための最も適切な方法となり得る。減価償却費の正確性の保証を得る際には、分析的手続と詳細なテストの組合わせが適切であろう。⁽³³⁾

多くの会社は、業務運営を管理する一環として、適時に、異常な取引、残高または関係を把握するために分析的手続を実施する。これらの手続およびその基礎的データが適合性を有しかつ信頼できるとき、作成された情報が監査人にとって有用となる。さらに、統制環境を評価する場合には、監査人は、経営者

がレビューし、また分析的手続を実施する際に有用となる主要な業績指標、経営情報および予算情報を明らかにすることができる。その例として、営業予算および実績、売上高分析、棚卸資産回転率および陳腐化報告書、キャッシュ・フロー分析、それに予測が挙げられる。分析的手続は、取引および残高の会計処理について補完的な証拠を提供し、かつ会計原則の変更を発見する有効な手段となり得る。分析的手続は、記録されていない取引を監査人が発見するのに特に有用であろう。同様に、監査人が期末前に詳細な実証性テストを実施する場合には、分析的手続は、期末前のテスト日と期末日の間の期間における取引の適切な記録についての証拠を提供することが多い。分析的手続の結果によっては、監査人にテストの拡大を促すこともある。通査は、監査人が通査する勘定または明細表および発生する可能性のある虚偽表示のタイプについて十分に理解している場合に限り特に効果的な分析的手続となり得る。分析的手続は、貨幣金額、物理的数量、比率または割合を用いて実施することができる。また分析的手続は、企業全体の財務情報、子会社または部門などの構成要素の財務情報および財務情報の個々の構成要素に適用することができる⁽³⁴⁾。

8 監査の実施過程における分析的手続(2)

(1) 収入サイクルの監査における分析的手続

分析的手続は、監査上のリスク評価段階において、他の状況では明らかにされない勘定とリスクとの間の関係を明らかにすることが多い。たとえば、分析的手続は、売上、返品および売掛金の回収の趨勢を示すことができ、監査人のリスクの評価に役立つ。監査人は、収入勘定間および収入勘定とその他の勘定間の相互関係を検討し、過年度の実績および予算または予測の数値とを比較しなければならない。これらの関係には、売掛金対売上高、売上割引・値引対売上高および売上原価対売上高の比率がある。また、ある製造ラインの売上を他のラインの売上と関係づけることも有用な場合がある。勘定自体の比率および残高は、月次に、また対応する前期と比較されることが多い。趨勢および変動

分析的手続の意義と役割(戸田)

(季節その他)に注意し、異常な趨勢が明らかにされなければならない。売上高は、売上数量または製造数量および検証された平均単価の趨勢に関係することがある。⁽³⁵⁾

監査人は、報告書その他内部文書のレビューの一部として経営者が行う分析的手続を検討しなければならない。監査人は、経営者が実施したレビューについて理解し、自己の分析的手続を補足するのに必要な限り、当該手続の結果を利用することを検討する。経営者は、一般的に、つぎのような種々の内部の売上高、予算報告書およびデータを検討する。

- ・過去の趨勢や予算または予測と比較される実際売上高
- ・過去の趨勢や予算と比較される実際売上総利益
- ・予算および過去の情報と比較される実際の償却、貸方伝票およびその他の非貨幣項目による減少
- ・売掛金の年齢調べ
- ・実行されていない販売契約

このような報告書に関する経営者のレビューは、売上取引の処理における重要な虚偽表示を明らかにするのに役立つ。たとえば、報告された売上高と予算および過去の実績との重要な差異を調査することにより、出荷記録の総勘定元帳への記帳が未完了であることが明らかになる。分析的手続から生じた監査人の質問に対するクライアントの回答によって、その統制環境の質が明らかにされる場合がある。たとえば、前期から当期への売上総利益についての実証性テストは、売掛金についてある程度の確認手続を行う必要があることを除き、分析的手続に限定することができる。その他の監査目標を対象とする実証性テストを実施する前に、監査人は、期末に回収されずに残っているすべての売上取引が売掛金残高表に計上されていることを合理的に保証しなければならない。内部統制のテスト結果によって当該残高表の完全性に関する証拠が得られる場合には、売掛金の完全性に関する実益の変動に関する質問に対して、迅速で論理的かつ有意義な回答が得られるならば、反証する証拠がない限り、会社の経営が統制され、また会計システムおよび内部統制手続が意図されたように機能

していることの徴候を示しているといえる。⁽³⁶⁾

監査人が、特定の監査目標に関して、収入サイクルにおけるいくつかのまたはすべての勘定に対する内部統制上のリスクが低いという評価を行った場合には、これらの監査目標の実証性テストは、通常、分析的手続に限定されるであろう。⁽³⁷⁾

監査目標としての評価を検証するため、監査人は、クライアントの貸倒引当金が適切であること、すなわち、売掛金が貸借対照表日現在の正味実現可能額で示されていることを確かめるために、売掛金残高の回収可能性を検討しなければならない。監査人は、その検討の前に、クライアントの引当金の見積方法が合理的でかつ前期と継続しているかどうか、またそれが継続している場合には、現在の事業の状況または経済の状況からして同じ方法を当期も採用することが適切かどうかを判定しなければならない。たとえば、クライアントが総売上高に対する貸倒損失の過去の実績に基づき貸倒引当金繰入額を見積る（売上比率法）場合には、重大な経済下降時には、過去の実績率は改訂されなければならない。監査人の評価についての検証は、通常、年齢調べ残高表から始められる。クライアントは、通常の手続として、定期的に年齢調べ分析表を作成しなければならない。監査人は、自己のリスクの評価に基づき、その分析の正確性を期すために、検証を行うであろう。⁽³⁸⁾

(2) 仕入サイクルの監査における分析的手続

分析的手続は、監査上のリスクの評価段階において、他の状況では明らかにされない勘定とリスクとの間の関係を明らかにすることが多い。たとえば、分析的手続は、費用勘定の変動の趨勢を示すことができ、監査人のリスクの評価に役立つ。監査人は、費用勘定間および費用勘定とその他の勘定間の相互関係を検討し、過年度の実績および予算または予測の数値とを比較しなければならない。勘定残高自体は、月次に、また対応する前期と比較されることが多い。趨勢および変動（季節その他）に注意し、異常な趨勢が明らかにされなければならない。⁽³⁹⁾

分析的手続の意義と役割(戸田)

監査人は、報告書その他の内部書類のレビューの一部として経営者が行う分析的手続を検討しなければならない。監査人は、自己の分析的手続を補足するのに必要な限り、当該手続の結果を利用することを検討する。経営者は、一般的に、次のような様々な内部の費用、予算報告書およびデータを検討する。

- ・ 過去の趨勢や予算または予測と比較される総利益の実績
- ・ 過去の趨勢や予算と比較される給与を含む経費の実績
- ・ 返品および借方伝票の傾向
- ・ 買掛金の年齢調べ
- ・ 仕入契約残高

このような報告書に関する経営者のレビューは、仕入取引の処理における重要な虚偽表示を明らかにするのに役立つ。たとえば、計上された費用と見積りおよび過去の費用との重要な差異を調査することによって、総勘定元帳への請求書の記帳が未完了であることが明らかになる。分析的手続から生じた監査人の質問に対するクライアントの回答によって、その統制環境の質が明らかにされることがある。たとえば、当期の金額と期中の見積金額または対応する前期の金額との差異に関する質問に対して、迅速で論理的かつ有意義な回答が得られるならば、反証する証拠がない限り、会社の経営が統制され、また会計システムおよび内部統制手続が意図されたように機能していることの徴候を示しているといえる。しかしながら、分析的手続はまた、十分に統制されている会社であったとしても、監査人に実証性テストを拡張させるような趨勢を示すこと⁽⁴⁰⁾がある。

監査人が、特定の監査目標に関して、仕入サイクルにおける幾つかのまたはすべての勘定に対する内部統制上のリスクが低いという評価を行った場合には、これらの監査目標についての実証性テストは、分析的手続に限定することができる。これは、買掛金その他の負債勘定よりも費用および給与勘定に関して行われる可能性が高い。また、監査人は、その他の監査目標を対象とするテストから入手した証拠がこれらの監査目標に関連する可否かも同様に検討する。たとえば、買掛金と証憑書類との突合は、監査目標としての正確性を指向してい

るが、それは実在性についてもある程度の証拠を提供する。監査目標としての期間帰属、評価、権利と義務および表示と開示に関して、内部統制上のリスクが低いと評価されることはまれであるため、詳細な実証性テストが、通常、これらの目標のために実施される。⁽⁴¹⁾

その他の監査目標を対象とする実証性テストを実施する前に、監査人は、期末に未払として残っているすべての仕入取引が買掛金残高表に計上されていることを合理的に保証しなければならない。当該残高表の完全性に関する証拠は、主として、内部統制のテスト結果によって提供されることが多い。実証性テストとしての買掛金残高の確認は、売掛金の確認ほど広く認められていない。未払勘定の実在性に関する証拠は、通常、物品の発注および受入に関する内部統制手続のテストによって、また請求書の記録に関する証拠は、分析的手続および実証性テストによって入手される。⁽⁴²⁾

未払給与・賃金および関連する負債の完全性および正確性を対象とする実証性テストは、主として、分析的手続および翌期における当該債務の支払の検証からなる。監査人は、未払給与・賃金の分析表を入手し、その計算の正確性をテストしなければならない。すなわち、合計が給与・賃金記録と一致していなければならない。会社が正確な計算値ではなく見積額（たとえば、2期にまたがる期間の給与・賃金部分）を計上している場合には、その見積方法の適切性および過年度との首尾一貫性を確かめなければならない。分析的手続は、この点で役立つであろう。⁽⁴³⁾

損益計算書に関する監査証拠は、主として、貸借対照表勘定、損益計算書の金額と貸借対照表残高との相互関係、業績指向の検討などの分析的手続、場合によっては内部統制のテストに適用される監査手続に基づいている。内部統制上のリスクが低いと評価されていない場合には、損益計算書の金額と貸借対照表残高とを関連させる手続がより重要となる。借入金の利息などのように、多くの損益計算書項目は、貸借対照表勘定と関連づけることができる。さらに、監査人は、たとえば、各年度の売上高に対する販売費および一般管理費の割合を比較して、当該金額の合理性を評価することができる。コンピュータ化され

分析的手続の意義と役割(戸田)

たシステムにおいては、コンピュータ・ソフトウェアによって、これらのテストが容易となる。⁽⁴⁴⁾

9 監査の実施過程における分析的手続(3)

(1) 生産サイクル、売上原価および棚卸資産残高の監査における分析的手続

分析的手続は、勘定間の関係を明らかにし、そして監査におけるリスク評価段階で明らかにされなかったリスクを明らかにすることが多い。分析的手続は、監査人のリスクの評価に役立つであろう趨勢を示すことができる。このような趨勢には、次のようなものがある。

- ・ 製造原価の構成要素間の相互関係
- ・ 操業度および価格差異
- ・ 製品在庫回転率（売上原価対平均製品在庫比率）

監査人は、これらの相互関係を検討し、過年度の実績および予算または予測の数値と比較しなければならない。勘定自体の比率および残高は、月次に、また対応する前期と比較されることが多い。監査人は、趨勢および変動（季節その他）⁽⁴⁵⁾に注意し、異常な趨勢を明らかにしなければならない。

監査人は、報告書およびその他の内部文書のレビューの一部として経営者が行う分析的手続を検討しなければならない。監査人は、自己の分析的手続を補足するのに必要な限り、当該手続の結果を利用することを検討する。経営者は、一般的に、次のような種々の内部の生産報告書や棚卸資産報告書およびデータをレビューする。

- ・ 過去の趨勢や予算または予測と関連する実際生産高および在庫水準
- ・ 材料費、労務費および間接費の標準原価差異
- ・ 過去の趨勢や予算と比較した実際総利益
- ・ 予算および過去の情報と比較した陳腐化その他販売不能な棚卸資産の除却およびその他の減価
- ・ 棚卸資産回転率の趨勢

このような報告書に関する経営者のレビューは、製造原価または売上原価の処理もしくは記録における重要な虚偽表示を明らかにするのに役立つ。たとえば、報告された製造原価と予算上の製造原価との重要な差異を調査することによって、製造原価の総勘定元帳への記帳が未完了であることが明らかとなる。分析的手続から生じた監査人の質問に対するクライアントの回答によって、その統制環境の質が明らかにされることがある。たとえば、前期から当期への棚卸資産回転率の変動に関する質問に対して、迅速で論理的かつ有意義な回答が得られるならば、反証する証拠がない限り、会社の経営が統制され、また会計システムおよび内部統制手続が意図されたように機能していることの徴候を示しているといえる。しかしながら、分析的手続はまた、十分に統制されている会社であったとしても、監査人に実証性テストを拡張させるような傾向を示すことがある。⁽⁴⁶⁾ 監査人が、監査目標としての完全性、正確性および実在性に関して、生産サイクルにおけるいくつかのまたはすべての勘定に対する内部統制上のリスクが低いという評価を行った場合には、これらの監査目標についての実証性テストは、⁽⁴⁷⁾ 実地棚卸の立会を行う必要があることを除き、分析的手続に限定することができる。

棚卸資産の監査には、その他の多くの監査作業以上に監査人の知識および分析の技能が必要となる。監査人がクライアントの事業、その運営上の問題および関連する市場その他の経済状況を十分に理解することによって、棚卸資産が一般に認められた会計原則（GAAP）に準拠して適正に表示されていることを判定する能力が高まる。その理解は、分析的手続の立案に際しての特定の判断に適用できる。内部および外部の双方のデータは、統計的分析、比率分析およびその他の種類の分析の立案とテストのために極めて有用である。監査人は、そのクライアントに適した分析的手続を用いるために、あらゆる努力を傾注しなければならないが、それは、あくまでも十分な理解に基づき行われなければならない。標準原価計算システムまたは予算制度によって差異報告書が作成される場合には、このシステムは、事実上、その差異を識別することによって分析的手続の目的の大部分を実施していることになる。監査人は、さらに差異報

分析的手続の意義と役割(戸田)

告書を十分注意して通読し、その差異の理由を分析する。差異が小さい場合には、監査人は、標準原価が実際原価と近似値にあると推論し、評価テストを縮小することができる。監査人は、月ごとに仕入高、使用報告書および製造原価を比較し、変動を調査し、説明を求める。重要な比率が、計算され、月次および過年度と比較される。売上原価の棚卸資産に対する比率および売上原価の売上高に対する比率(または売上総利益率)は有益であると一般に考えられている。分析的手続は、期中の棚卸日と期末との間で特に集中して行われなければならない。この期間中の監査作業は、主として内部統制のテストに向けられ、介在期間中の動きまたは期末の残高に対する実証性テストは最小限とされる。分析的手続は、関連する内部統制のテストおよびその他の実証性テストの結果と合わせて、追加の実証性テストが必要となるような状況の変化を明らかにし、また期末の残高に関して必要な保証を提供する最良の方法である。⁽⁴⁸⁾

10 監査の最終段階における分析的手続

「監査の完了段階で行われる種々の判断は、監査の最終的な結果に決定的な影響を与えることが多い。したがって、適用される手続は、当該事業および財務諸表に関する監査人のリスクを反映するものとなるはずである。」⁽⁴⁹⁾

監査の最終段階においては、分析的手続は、財務諸表の適否について概括的かつ全般的な検討を行うのに役立つのである。「監査の終了時または終了直前において、監査人は、分析的手続の実施によって財務情報の個々の要素につき監査期間中に形成された結論を確証づけ、全体としての財務情報の合理性についての総合的な結論を得ることができる。」⁽⁵⁰⁾

監査の全般的検討段階において用いられる分析的手続の目標は、監査人が到達した結論を評価し、全般的な財務諸表表示の評価を行う際の手助けとなる。広範囲の種々の分析的手続は、この目的に役立つかもしれない。全般的検討は、一般的に財務諸表や脚注を読むこと、および(a)監査計画又は監査過程において明確にされた、異常な又は予測できない残高に応じて集めた証拠の適切性や、

(b) 予め確認されなかった、異常な又は予測できない残高や関連を検討することを含む。全般的検討の結果により、追加証拠が必要となるかもしれない⁽⁵¹⁾。

監査人は、この全般的レビューに際して、様々な分析的手続を採用する。これらの手続により、発見できなかった誤謬または不正による重要な虚偽表示が財務諸表にないことの追加の証拠が得られたり、財務諸表に関する報告書の作成以前に追加の監査手続が必要であることが分かることもある⁽⁵²⁾。

この段階における分析的手続は、被監査会社について深い知識を有し、かつ、経験豊富な監査人によって実施されるべきである。

11 おわりに

分析的手続が、国際的に監査実務に取り入れられているのは、有効的かつ効率的に監査の目的を達成するのに役立つためである。リスク・アプローチにおける分析的手続の役割は、監査計画段階における予備的な分析的手続の適用によって、重要な不正・誤謬が含まれる可能性のより高いリスク領域の早期発見にきわめて有効であるといえる。また、分析的手続は、傾向分析、比率分析等を内容としているため、低コストで効率的な監査手続である。

リスク指向監査において、監査の有効性と効率性を高めるためには、分析的手続をできるだけ多く、かつ戦略的に活用しなければならない。

注

- (1) 森 實 「リスク指向監査論」 税務経理協会 1992年 73～74ページ。
- (2) 日本監査研究学会監査基準再検討研究部会編 「新監査基準・準則」 第一法規 1992年 71ページ。
- (3) 同上書 155ページ。
- (4) 河合秀敏 「重要な虚偽記載の監査と監査人の責任」『会計』 142巻2号 1992年8月 2ページ。
- (5) American Institute of Certified Public Accountants, Statements on Auditing Standards (SAS) No. 56: Analytical Procedures, April. 1988, Au 329. 04.
- (6) 森 實 「現代監査論」 白桃書房 1990年 23～24ページ。

分析的手続の意義と役割(戸田)

- (7) 森 實 前掲書(注1)) 27ページ。
- (8) 同上書 28ページ。
- (9) 同上書 29～30ページ。
- (10) 森 實 前掲書(注6)) 42ページ。
- (11) 同上書 43ページ。
- (12) International Federation of Accountants, International Auditing Guideline (IAG) No12: Analytical Rrocedures, October. 1990, par. 2～3.
- (13) K.W. Stringer and T.R. Stewart. “Statistical Techniques for Analytical Review in Auditing,” New York, John Wiley & Sons Inc., 1986, (監査法人トーマツ訳「統計手法による分析的監査手続」 中央経済社 1993年 16～31ページ。
- (14) 森 實 前掲書(注6)) 23～29ページ。
- (15) AICPA, op. cit., Au329.06.
- (16) 森 實 「監査の実施過程における分析的手続——分析的手続の検討(その2)」『税経セミナー』 1993年3月 3ページ。
- (17) AICPA, op.cit., Au329.07.
- (18) T.E. McKee, “Modern Analytical Auditing”, Quorum Books, 1889, pp.28～29.
- (19) 森 實 前掲論文(注16)) 4ページ。
- (20) 同上論文 4～5ページ。
- (21) AICPA, op. cit., Au329.08.
- (22) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese and H.R. Jaenicke, “Montgomery's Auditing”, 11th ed., John Wiley & Sons Inc., 1990, pp.217～218.
- (23) 石田三郎 「分析的手続の特質——リスクアプローチの観点から」『企業会計』45巻4号 1993年4月 29ページ。
- (24) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese and H.R. Jaenicke, op. cit., pp.267～268.
- (25) AICPA, op cit., Au329.10.
- (26) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese and H.R. Jaenicke, op. cit., pp.268～269.
- (27) Ibid., p.269.
- (28) Ibid., pp.269～270.
- (29) AICPA, op. cit., Au329.15.
- (30) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese and H.R. Jaenicke, op. cit., p.270.
- (31) AICPA, op. cit., Au329.18.
- (32) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese and H.R. Jaenicke, op. cit., pp.270～271.
- (33) Ibid., p.271.

- (34) Ibid., pp.271～272.
- (35) Ibid., pp.384～385.
- (36) Ibid., p.385.
- (37) Ibid., p.395.
- (38) Ibid., pp.404～405.
- (39) Ibid., pp.428～429.
- (40) Ibid., p.429.
- (41) Ibid., pp.434～435.
- (42) Ibid., pp.435～442.
- (43) Ibid., p.443.
- (44) Ibid., p.444.
- (45) Ibid., p.460.
- (46) Ibid., pp.460～461.
- (47) Ibid., p.469.
- (48) Ibid., pp.480～481.
- (49) Ibid., p.593.
- (50) 日本監査研究学会監査基準再検討研究部会編 前掲書 (注(2)) 75ページ。
- (51) AICPA, op. cit., Au329.22.
- (52) V.M. O'Reilly, M.B. Hirsch, P.L. Defliese, and H.R. Jaenicke, op. cit., .593.